



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 坂本 義之 TEL 078-576-8671
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,906	—	360	—	237	—	190	—
2021年3月期第1四半期	4,379	△25.1	△256	—	△369	—	△370	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 159百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △347百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.71	—
2021年3月期第1四半期	△46.04	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	90,979	20,289	22.3
2021年3月期	92,894	20,174	21.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,289百万円 2021年3月期 20,174百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	21,280	—	1,170	—	600	—	500	—	62.21

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	8,061,566株	2021年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	23,923株	2021年3月期	23,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	8,037,730株	2021年3月期1Q	8,036,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 運輸成績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見られないなか、緊急事態宣言の発令等により経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

この間、当社グループにおいては、各部門において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら増収やコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益、経常利益は前年同期を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前を下回る水準で推移し、次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は4,906百万円（前年同期は4,379百万円）となり、営業利益は360百万円（前年同期は営業損失256百万円）、経常利益は237百万円（前年同期は経常損失369百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失370百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。同基準を適用した結果、営業収益は同基準を適用していなかった場合と比較して、164百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。

コロナ禍における列車の運行については、係員のマスク着用や、車内換気、車両・駅施設の抗菌・抗ウイルスコーティング等の各種感染予防策を継続しました。なお、緊急事態宣言の発令中に一部の最終列車の時刻の繰り上げを行いました。

営業活動については、粟生線活性化の取組の一環である「おもてなしきっぷ」に、神戸市営地下鉄沿線からもお越しいただけるよう「神戸市営地下鉄版」を新たに加えて発売し、旅客誘致に取り組みました。

また、昨年11月に神戸市と締結した当社沿線のリノベーションに関する連携協定に基づき、駅舎と駅周辺の遊休地の活用を図る参加型プロジェクト「#駅活～Challenge～」(えきかつチャレンジ)を2021年5月から開始するなど、沿線の活性化に取り組んでおります。引き続き、駅を中心としたまちづくりが推進されることにより人口定着や鉄道の利用促進が図られるよう、沿線自治体と連携した取組を進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は2,788百万円（前年同期は2,103百万円）となり、営業利益は118百万円（前年同期は営業損失483百万円）となりました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致を進め収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

また、2021年4月より神戸市から「神戸市新長田駅前駐車場(神戸市長田区)」の管理運営業務を新たに受託しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は530百万円（前年同期は480百万円）となり、営業利益は256百万円（前年同期は250百万円）となりました。

流 通 業

食品スーパー業においては、各種の感染予防策を継続したうえで、電子マネーご利用者へのポイント優遇などの販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。

コンビニ業においては、各店舗で増収に努めました。

飲食業においては、コロナ禍における営業時間の短縮など自治体からの要請に対応しながら、各店舗で増収に努めました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,317百万円（前年同期は1,526百万円）となり、営業利益は9百万円（前年同期は12百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,915百万円減少の90,979百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少の70,690百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ115百万円増加の20,289百万円となり、自己資本比率は22.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371	1,052
受取手形及び売掛金	916	757
短期貸付金	39	50
販売土地及び建物	343	317
商品	111	118
貯蔵品	419	470
その他	2,503	1,559
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,704	4,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,404	42,109
機械装置及び運搬具(純額)	5,790	5,657
土地	34,692	34,692
建設仮勘定	257	301
その他(純額)	424	409
有形固定資産合計	83,569	83,170
無形固定資産		
その他	594	566
無形固定資産合計	594	566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	885
長期貸付金	427	408
退職給付に係る資産	1,203	1,254
その他	394	385
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	3,026	2,916
固定資産合計	87,190	86,653
資産合計	92,894	90,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030	616
短期借入金	22,893	24,045
未払法人税等	37	45
前受金	1,038	1,208
賞与引当金	48	92
その他	2,625	2,912
流動負債合計	28,675	28,920
固定負債		
長期借入金	37,583	35,419
繰延税金負債	256	223
再評価に係る繰延税金負債	3,471	3,471
退職給付に係る負債	112	115
長期末払金	775	732
長期預り保証金	934	911
その他	911	895
固定負債合計	44,044	41,769
負債合計	72,719	70,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	6,502	6,648
自己株式	△85	△85
株主資本合計	18,127	18,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	224
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	1,500	1,500
退職給付に係る調整累計額	298	289
その他の包括利益累計額合計	2,047	2,016
純資産合計	20,174	20,289
負債純資産合計	92,894	90,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	4,379	4,906
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,013	3,939
販売費及び一般管理費	623	606
営業費合計	4,636	4,545
営業利益又は営業損失(△)	△256	360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
雇用調整助成金	70	40
雑収入	22	13
営業外収益合計	107	69
営業外費用		
支払利息	155	147
休業手当	58	38
雑支出	6	6
営業外費用合計	220	192
経常利益又は経常損失(△)	△369	237
特別利益		
工事負担金等受入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△369	237
法人税、住民税及び事業税	4	49
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	0	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370	190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△370	190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△370	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△21
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	4	△9
その他の包括利益合計	22	△31
四半期包括利益	△347	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△347	159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準の適用に係る主な取引は、鉄道事業における定期乗車券の販売及び、食品スーパー業における一部の取引であります。定期乗車券の販売においては、発売日基準から有効開始日基準への変更、食品スーパー業の代理人取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法への変更を、それぞれ行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は164百万円減少し、売上原価は168百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	2,099	418	1,524	4,042	337	4,379	—	4,379
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	61	1	66	191	258	(258)	—
計	2,103	480	1,526	4,109	528	4,637	(258)	4,379
セグメント利益又は損失(△)	△483	250	12	△220	△32	△252	(3)	△256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	2,783	471	1,315	4,570	335	4,906	—	4,906
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	59	2	66	232	299	(299)	—
計	2,788	530	1,317	4,636	568	5,205	(299)	4,906
セグメント利益又は損失(△)	118	256	9	384	△14	370	(9)	360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は16百万円減少し、セグメント利益は4百万円増加しております。また、流通業の営業収益は146百万円減少、その他の営業収益は1百万円減少し、共にセグメント利益への影響はありません。

3. 運輸成績

		当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定期外	3,550	2,595	36.8
	定期	8,785	7,768	13.1
	計	12,335	10,364	19.0
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定期外	836	590	41.5
	定期	1,032	857	20.5
	計	1,868	1,447	29.1

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。